

ワークショップ報告書

文責：久永 優吾（企画者）

【ワークショップ】 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 2024 年度大学院生・若手研究者イニシアティブによるシンポジウム・ワークショップシリーズ
【タイトル】 安全保障論における新たな視角：「制度化」を共通軸として
【日時】 2024 年 12 月 15 日 16 時～18 時 30 分
【形式】 対面方式と Zoom でのオンライン方式を併用したハイブリッド開催
【司会】 山田雄一郎（上智大学グローバル・スタディーズ研究科博士前期課程）
【プログラム】 報告者①：久永優吾（上智大学 大学院グローバル・スタディーズ研究科博士前期課程） 「個人化された体制において憲法裁判所は安全を保障するか：トルコの事例から」 報告者②：上村成（上智大学 大学院グローバル・スタディーズ研究科博士前期課程） 「Global Value Chain による経済的相互依存は武力紛争を抑制するのか」 報告者③：黒木美里（南山大学 大学院社会科学研究所博士前期課程） 「国際標準と経済安全保障：国際市場における経済的優位性の獲得」 コメンテーター：齊藤孝祐（上智大学）、土屋貴裕（京都先端科学大学）、大澤傑（愛知学院大学）

報告概要

本ワークショップは、従来の安全保障論に「新たな視角」を与えることで、研究の発展に寄与することが目的であった。そして「新たな視角」からみえてきた知見をこの場で議論することによって、それぞれの研究のさらなる発展の道筋を確認することができた。

第一の久永報告では報告タイトルの問いにあるとおり、安全保障論を司法アクターから捉え直すという「新たな視角」の試みがなされた。本報告の分析事例は、権威主義体制下でも活発に活動を続けているトルコ憲法裁判所であり、その人権擁護的な活動がテロリストの「脱安全保障化」につながっているという議論が展開され、リベラル派裁判官の体制派からの離反がその要因として提示された。また参加者との議論のなかで分析アプローチの適切性、今後の発展としての事例の比較可能性を確認することができた。

第二の上村報告では、これまでの商業的平和論に新たな視角をくわえて再検討された。特に従来の評価方法では、二国間の経済的な相互依存が十分に評価されていないことが指摘された。そして、経済的な相互依存が紛争を抑える重要な役割を果たしていることが強調された。また参加者からは、実体経済以外の視点で経済的相互依存状態を考察する重要性について指摘があった。こうした議論から、直接的な評価が困難であった金融経済を分析対象に

取り込むとともに、テキスト分析を用いた研究手法を進めていくという道筋を見出すことができた。

そして第三の黒木報告では安全保障論の新たな視角として、国際標準化活動を巡る国際的な競争を、経済安全保障の課題として捉えるという試みを行った。日本・中国・米国・EUの国際標準に関する国家戦略を比較することで、各国が国際標準を経済安全保障としてどのように位置付け、何を目指しているのかを明らかにした。参加者からは、学術的に確立されているか疑問が残る経済安全保障と、国際政治分野であまり扱われてこなかった国際標準をどのように組み合わせ、またどのように学術的なコンテキストを与えるのか、という指摘があった。こうした課題の重要性を再認識し、分析枠組みを模索していく。

末尾になってしまったが、コメンテーターを快く引き受けてくださった齊藤先生、土屋先生、大澤先生、今回のワークショップ開催を全面的にサポートしてくださった研究科の皆様、そして集まっていた多くの参加者の皆様に心からお礼を申し上げたい。